県規則様式第24号(第25条)

(表)

特定非営利活動促進法第63条第1項又は第2項の合併の認定を受けるための申請書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　月　日                  茨城県知事　殿 | 主たる事務所の所在地 | | | 〒  　　　電話(　　　)　　　　―  　　　FAX (　　　)　　　　― | | | | |
| (ふりがな)  申請者の名称 | | |  | | | | |
|  | | | | |
| (ふりがな)  代表者の氏名 | | |  | | | | |
|  | | | | |
| 認定(特例認定)年月日 | | | 年　月　日 | | 同法第63条第1項申請において適用するパブリックサポートテスト基準 | | |
| □認定  □特例認定の有効期間 | | | 自　　年　月　日  至　　年　月　日 | |  | □相対値基準・原則  □相対値基準・小規模法人  □絶対値基準 | |
| 事業年度 | | | 月　日～　月　日 | | □同法第63条第2項申請 | | |
| 特定非営利活動促進法第63条 | | | 第1項  第2項 | | の合併の認定を受けたいので、申請します。 | | | |
| 法人名 | | 主たる事務所の所在地 | | | | 現に行っている事業の概要 | | 区分 |
| 合併後存続する法人名又は合併により設立する法人名    (代表者名) | | 〒        　電話(　　　)　　　　―  　FAX (　　　)　　　　― | | | |  | | 認定  ・  特例  認定  ・  上記  以外 |
| 合併によって消滅する法人名    (代表者名) | | 〒      　電話(　　　)　　　　―  　FAX (　　　)　　　　― | | | |  | | 認定  ・  特例  認定  ・  上記  以外 |
| 合併によって消滅する法人名    (代表者名) | | 〒      　電話(　　　)　　　　―  　FAX (　　　)　　　　― | | | |  | | 認定  ・  特例  認定  ・  上記  以外 |

(裏)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注意事項)  　1　この申請書は、法第63条第3項の規定により、同条第1項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は同条第2項の適用を受けようとする特例認定特定非営利活動法人が、法第34条第3項の認証の申請に併せて、所轄庁に提出してください。 | | |
| 2　申請本文の | 第1項  第2項 | は、該当するものを○で囲みます。 |
| 3　区分欄は、その法人が該当するものを○で囲みます。  　4　この申請に係る実績判定期間については、合併後存続する法人又は合併によって消滅する各法人(合併によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人)の各事業年度のうち申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年以内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した各事業年度の末日までの期間となります。  　5　申請書には次の書類を添付してください。  　　(1)　寄付者名簿(法第63条第2項の合併の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人を除く。)  　　(2)　認定又は特例認定の基準に適合する旨を説明する書類  　　　ア　パブリックサポートテスト基準(法第45条第1項第1号イ、ロ又はハ)のいずれかに適合することを説明する書類(法第63条第2項の合併の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人を除く。)  　　　イ　事業活動のうちにその対象が会員等である活動等の占める割合が50パーセント未満であることを説明する書類  　　　ウ　運営組織及び経理が基準に適合することを説明する書類  　　　エ　事業活動の内容が基準に適合することを説明する書類  　　　オ　情報公開に関する基準に適合することを説明する書類  　　　カ　事業報告書等の提出に関する基準に適合することを説明する書類  　　　キ　法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないことを説明する書類  　　　ク　設立後の経過期間に関する基準に適合することを説明する書類  　　(3)　法第47条各号の欠格事由のいずれにも該当しない旨を説明する書類  　　(4)　寄付金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 | | |